

# 国家戦略室ヒアリング用資料

平成22年11月18日

21世紀政策研究所

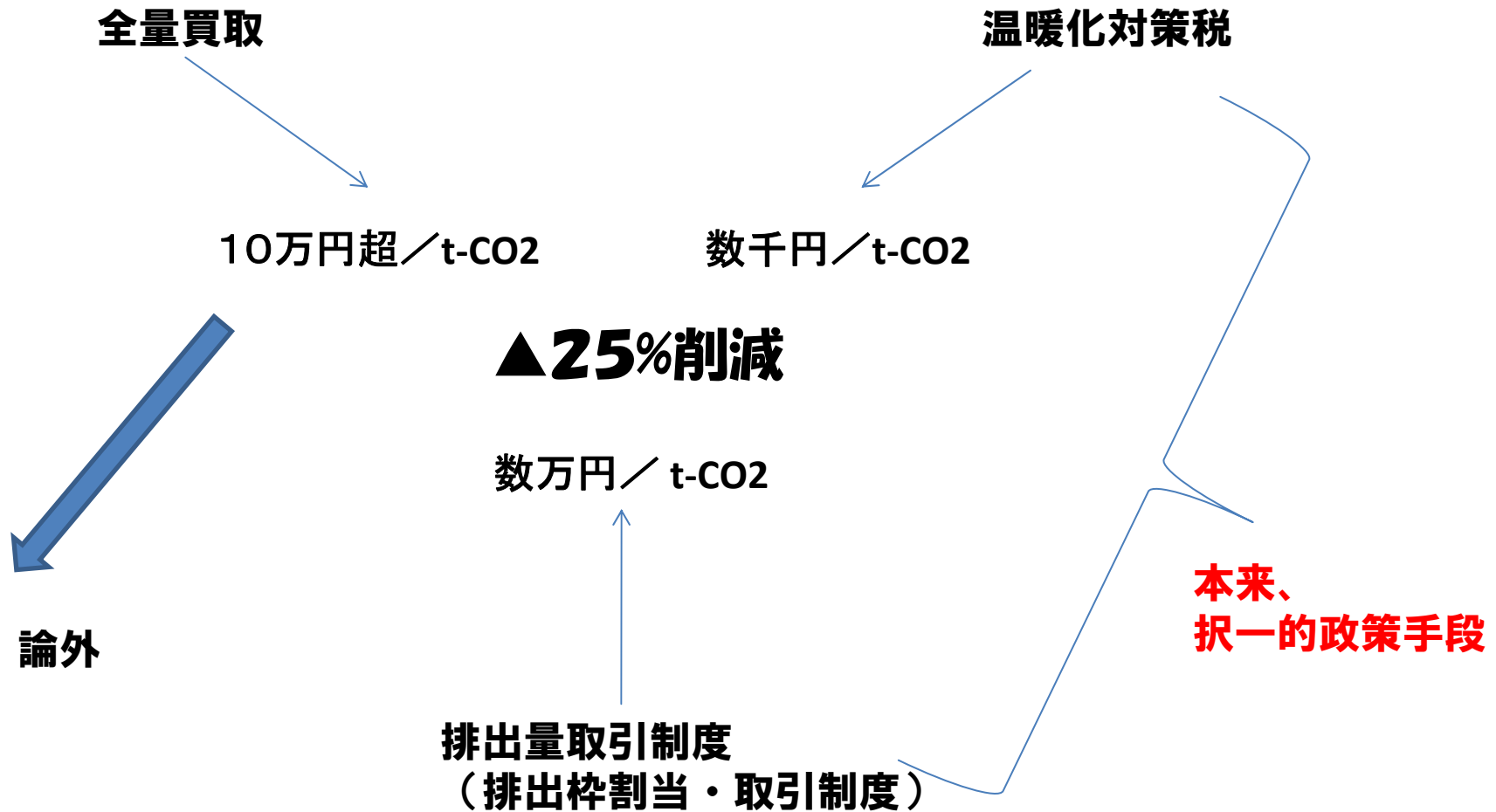
研究主幹 澤 昭裕

**本意見は、同研究主幹個人の意見であり、  
所属組織の見解を示すものではない。**

### 3 政策間の矛盾⇒ 経済効率性の崩壊（限界削減費用が不均一化）

調整された「ポリシーミックス」ではなく、  
理念と合理性なき「ポリシーダブリ（重複）」

∴ 各政策手段に、別々の政治的応援団



# 環境と経済の両立の困難性

= 10年程度の短期では、GDPとCO2の相関関係は切れない



政策目的であるCO2削減達成のためには、「不況」が一番の薬  
リーマンショックのおかげで、CO2が激減

排出量取引制度（ETS）も温暖化対策税も、高水準の炭素価格を  
もたらず設計ならば、人為的に不況を起こす手段としては、最も  
効果的でありベストの選択

●不況が深刻な米国では、ETSを進めた民主党が選挙に大敗。  
ETSは政治的に棄却され、復活の目なし。また税は論外。

●EUは、京都議定書上の自らの削減義務が甘かったために炭素価格  
が低迷し、逆に経済への影響は小。

金融市場としての魅力を回復させるため、削減目標の厳しい国  
と市場をリンクさせて、排出権価格の上昇と輸出を画策。

そのため、京都議定書延長に傾斜し、25%削減という厳しい  
目標を掲げた日本をターゲット。

# 環境と経済の両立政策オプション

GDPとCO2の関係を断ち切るためには、以下の政策が本筋

- (1) 革新的技術開発
- (2) 競争力ある技術・インフラ輸出で外需を獲得  
= 二国間クレジットシステムなど

## ●排出量割当・取引制度？

⇒ 排出権価格が上下するため不確実性が高まり、技術開発投資を阻害。

ETSを導入したEUのヘデゴ環境委員が、ETSを導入していない米中に、技術開発で後れを取っている旨認めている。

一方、米国の経験でも、硫黄酸化物を排出量取引制度導入で削減しようとしたが、技術開発は促進されず。(次頁図参照)

⇒ 排出量取引をEUが導入した今が、日本にとってのチャンス。日本は技術開発投資に国家支援を行い、成長力を増進することが戦略的次の一手

## ●温暖化対策税？

⇒ 税収を無駄に使わずに、長期的研究開発に回せるか。

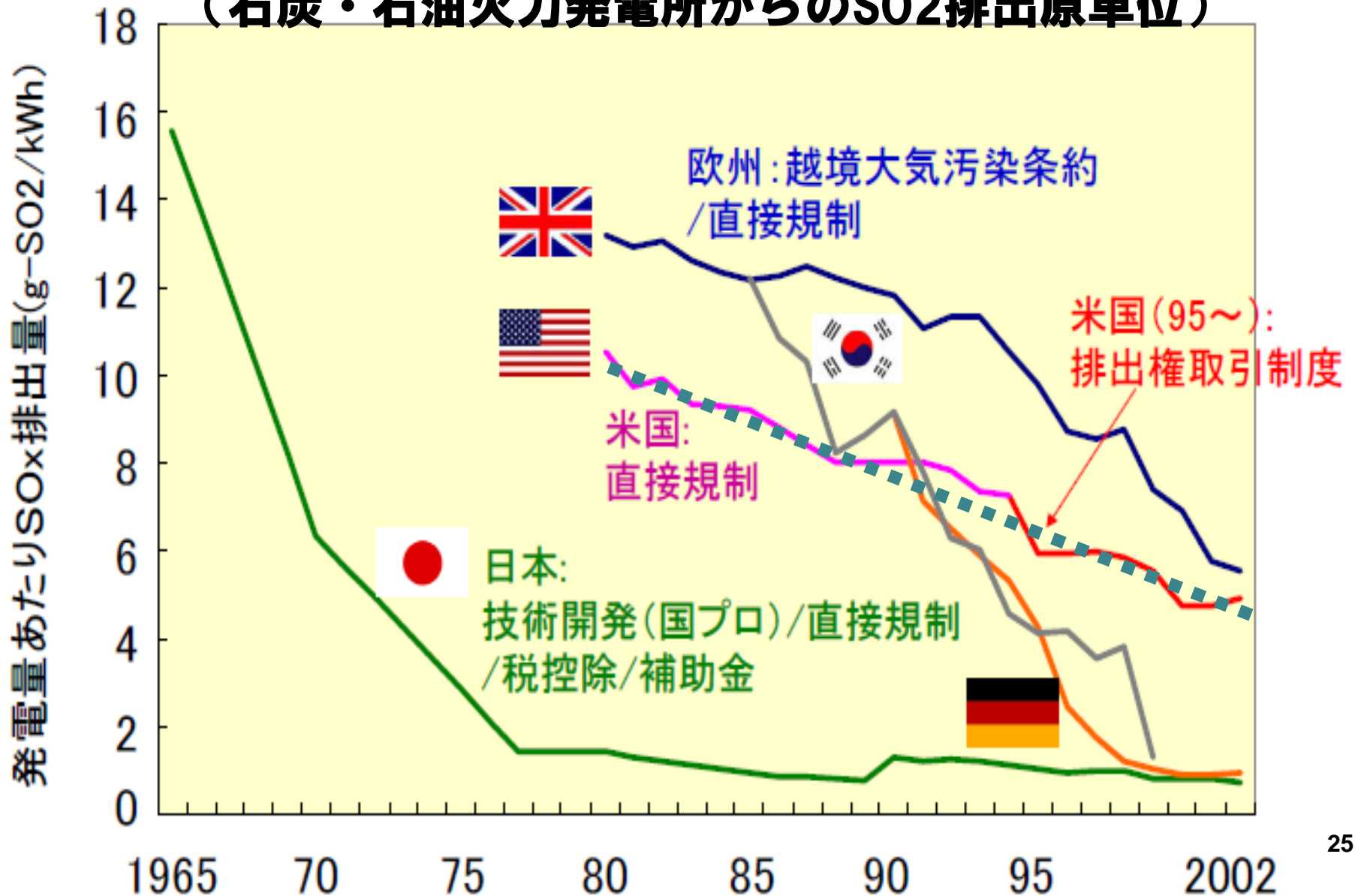
削減目標期間が決まると、その時期に効果が現れる技術にだけ予算配分がされ、革新的技術開発に回らない危険性あり。

## ●全量買取？

⇒ 技術開発・普及にかかるコスト(電力料金)が莫大で、論外

# 排出量割当・取引制度と技術開発は無関係という経験

(石炭・石油火力発電所からのSO<sub>2</sub>排出原単位)



# 排出量取引制度（ETS）の根本的問題

（１）期末における排出権の購入義務量と価格が、期初に未決定企業は利益計画が立てられないため、先物取引が拡大  
⇒投機による価格の乱高下の危険⇒**為替要素がもう一つ増えるのと同じ。**

為替市場では通貨介入が可能だが、ETSには価格を安定化させる政策手段なし ⇒舵なく、イカダで荒波に向かうようなもの

（２）制度の本質は、「取引」ではなく「（排出枠）の割当」  
⇒枠割当をめぐる利権政治、官僚主導型介入経済の復活  
**民主党政権のマニフェストに違背**

（３）排出権市場には、株式市場ほどのガバナンス機構は未整備。政府の削減目標に関する政策決定を左右する影響力を持った勢力や政策情報が入手できる勢力にとっては、究極のインサイダー取引が可能な市場。

省エネ法や租税特別措置など、使い込まれた規制・助成手法が存在する中で、上記のような副作用をもたらすETSを導入する試みは、「歴史的な愚拳」になる危険大

# 温暖化対策税の根本的問題

**同税は「消費税逃れ」＝消費税onエネルギー**

**同税は、低所得者層、地方にしわ寄せ**

⇒消費税議論では食料品免税が政治的大論点になるにもかかわらず、温暖化対策税は生活必需品のエネルギーのみに課税する制度

(いわば、既にエコ生活を強いられている低所得者にペナルティをかけ、その税収を使った購入支援策をもって、ハイブリッド車や太陽光パネルを買える高所得者を応援する税制)

⇒寒冷地、公共交通機関が不足する地域、県民所得がもともと少ない都道府県に、深刻なダメージ

# 温暖化対策税の制度的欠陥

現行案には、次の制度的問題が存在。

## ① 国際的同時導入 (特に中国) が必要

⇒「一国環境税」では、生産移転とともにCO2と所得が国外に漏出するのみ。一国環境税を進めるなら、国境調整（関税等）が必要。

## ② 高率の税率が必要

⇒エネルギーは生活必需品。消費は簡単には減らない。

## ③ 炭素最終消費者への転嫁の仕組みが欠落

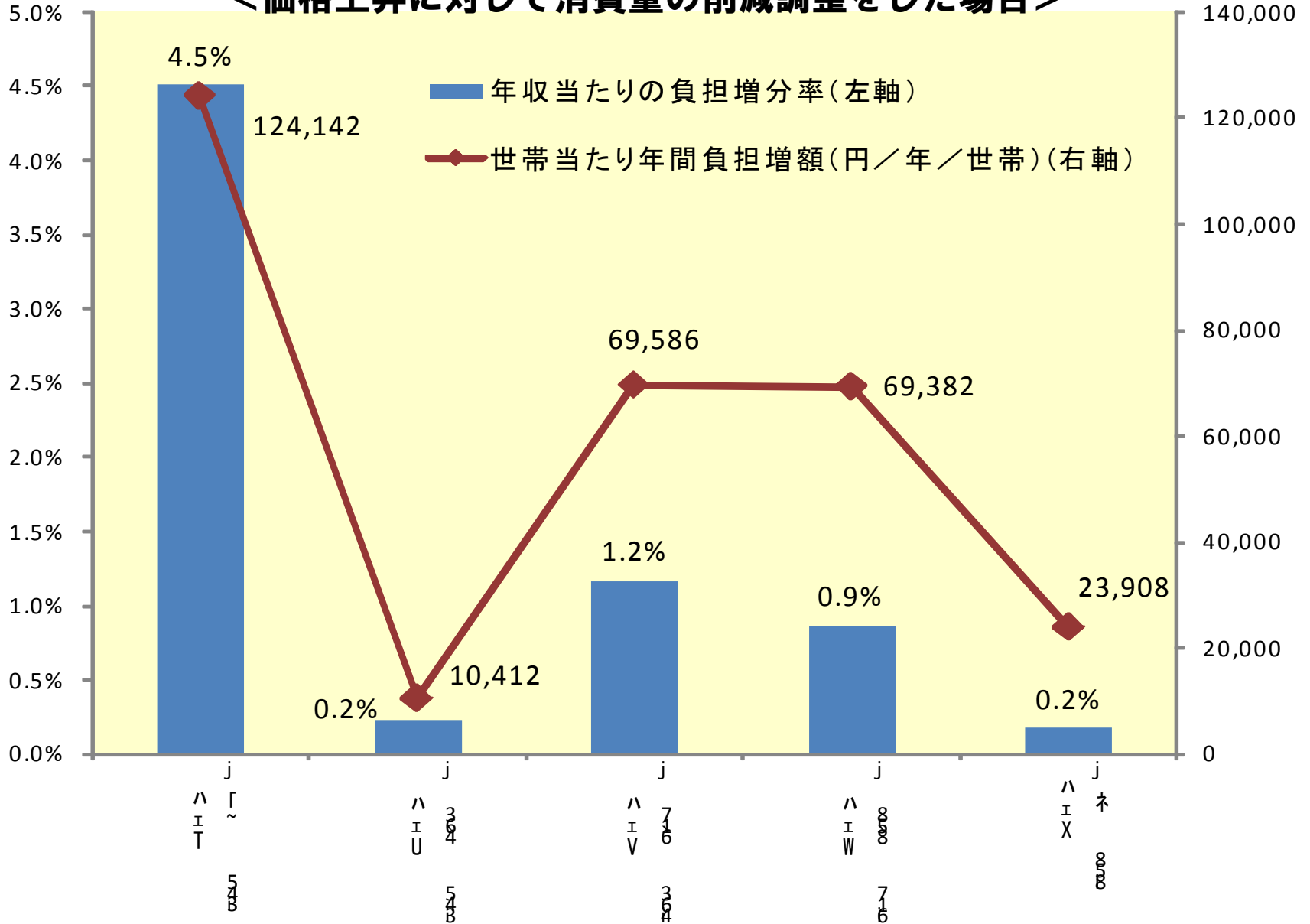
⇒温暖化防止は生産抑制ではなく、「炭素消費」抑制が本質。（消費されるから、誰かが生産する）

炭素最終消費者に確実に転嫁する「外税」方式が必須。



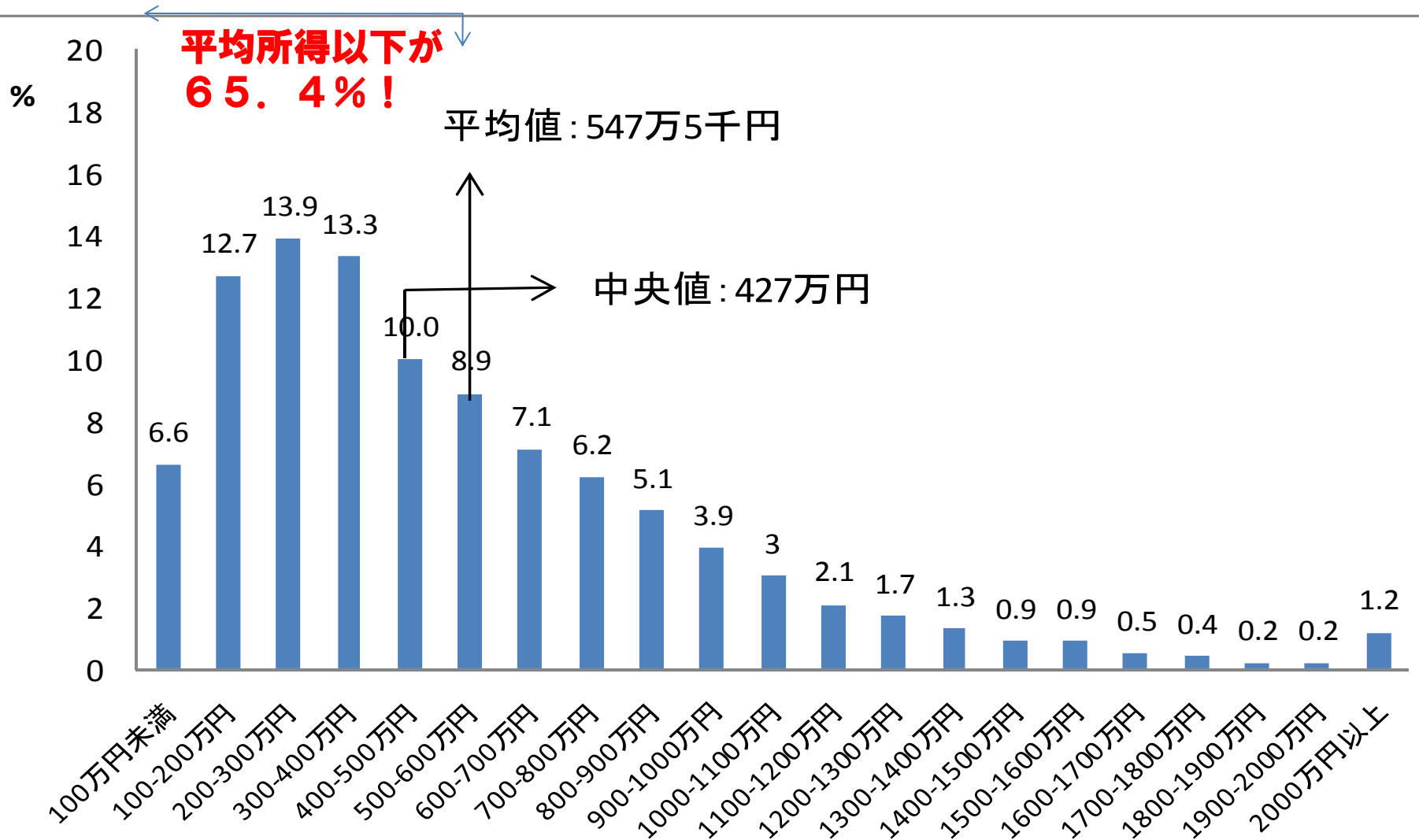
# 収入分位別の世帯当たり年間エネルギー支出の増加

＜価格上昇に対して消費量の削減調整をした場合＞



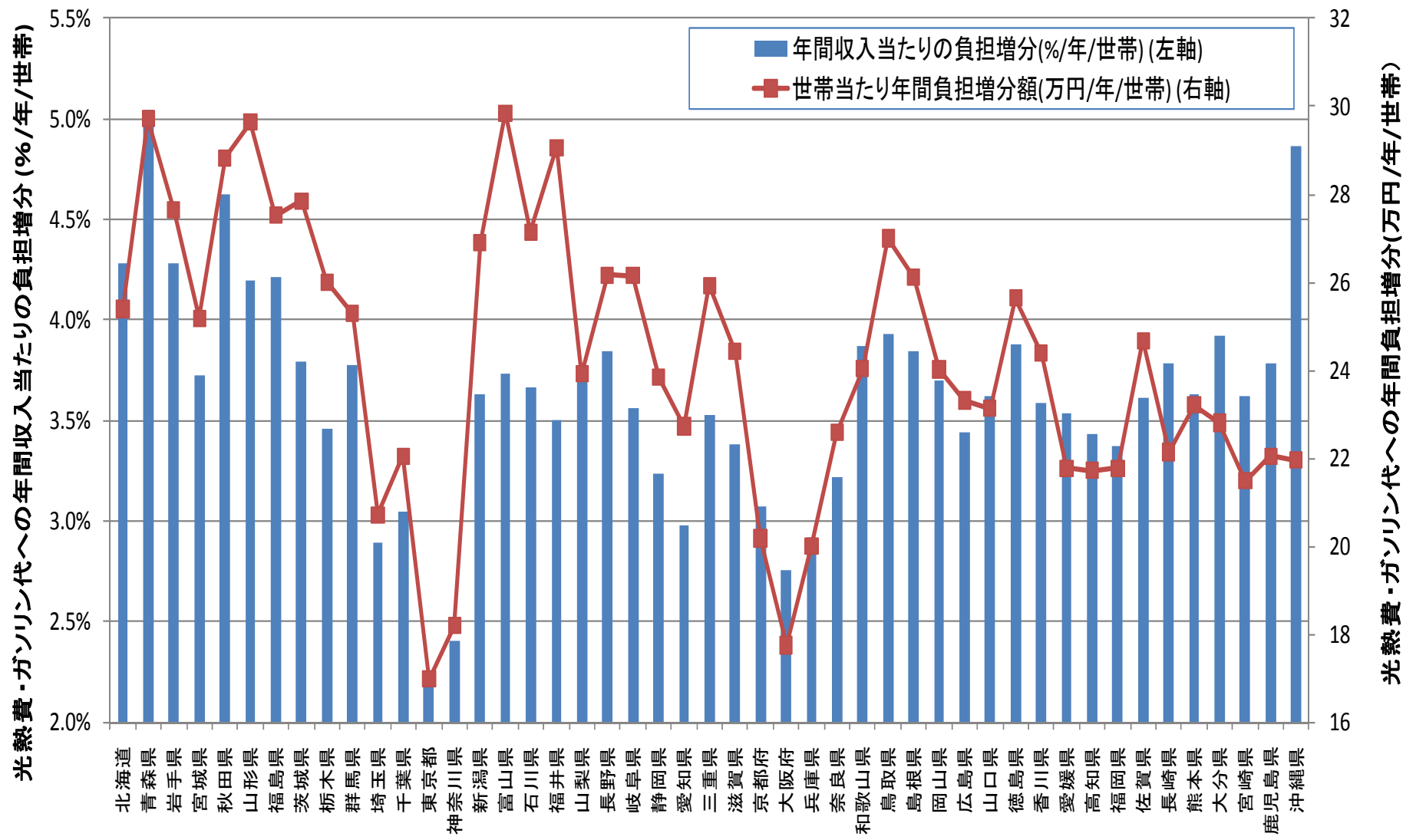
(出所) 21世紀政策研究所試算

# 所得階層別の世帯数の相対度数分布（2008年の所得）



(出所) 平成21年国民生活基礎調査

# 90年比▲25%ケースの都道府県別の光熱費・ガソリン代の年間収入当りの負担増分



(出所) 21世紀政策研究所試算

# 今後の産業界のガバナンスのあり方

政府による規制や承認という官依存から、市場や第三者によるガバナンスを効かせる制度設計に向け、政策発想の転換が必要。例えば以下のような制度を環境報告書をベースに整備し、株式市場などでの評価に反映させてはどうか。下記のような公的テンプレートを用意する。

	約束内容	約束の妥当性に関する第三者認証			約束の実施に関する第三者認証		
		政府	NGO	監査法人	政府	NGO	監査法人
X産業							
A 社	●●年までに ●●t-CO2を削減	*			*		*
B 社	●●年までに ●●年までに原単位を ●●%向上		*			*	
...			*	*			
Y産業							
a 社	最高効率設備を●●年 までに投資	*			*	*	
b 社	温暖化防止研究開発に ●●億円投資			*			*

\*は審査済みの印

# 付論：グリーン産業の可能性への警告！

- ミクロのエピソードは、マクロ経済を救わない  
携帯電話やデジタルTVで、不況を回避できたか？
- 長期雇用増見込みは、短期失業を救えない  
オバマのGNDの政策開始の下、失業率は最高に
- 温暖化産業は資本集約的  
エネルギー産業は、雇用創出には非効率
- 市場規模は、付加価値ではない  
○兆円の市場が期待できる =  $\times 0.2$ のGDP増？
- 新産業は日本にとどまるか（EUを見よ）  
国全体の生産コストがアップすれば、アジアへ漏出
- 中品質・中技術・中価格の重要性
- 新製品購買者は、十分な資金を持っていない